

## 斬新で次の時代を見据えた「対策」は無いものか

森 一久

「百年来の経済危機」と言われて一年余、数々の対策や提言が、内外で次々と打ち出され、実行される中、どれもこれも「経済システム」或いは人間の「行動原理」というものが、従来の資本主義のもとでの景気変動時のそれと同じ、日本の社会状況（少子高齢化など）もそうであり続けるという「前提」で、発想されたものばかりのように見える。

危機後の「世界」は、部分的にせよ、「こう変わる」と示唆するようなものはあまり無い。それも当たり前と言えはその通りで、発案・提案・実施は皆従来の産業・経済を取り仕切って来た人ばかりだし、元々人間には生来の安定志向があり、「元通りになる」という（無意識或いは願望を込めての）前提で考えているのも、当然かもしれない。公共工事を復活して景気を、から始まって、金を配れば需要が増える、高速料金を安くすれば走る自動車が増えて物が売れる、果ては非正規労働者を雇い続ける会社には政府が補助金（それを平気で受け取る会社？）、などなど、何れも緊急避難やセイフティーネットとしてやむを得ない事は、筆者も判るが、積み上がる世界中の政府の膨大な借金と、経済システムにおけるモラル・ハザードの後遺症の可能性などを思うと、気が遠くなる。

景気が戻れば税金で回収出来るとか（御丁寧にも増税予定を示す法律を決めて国民心理を一層冷やした国もある）、平時に戻れば経営責任は果たすに決まっているなどと言ってみても、人間は所詮条件反射で進歩や退化して来た生物、一度甘い汁を吸っては、また新しい理屈が出てきて「品格」が荒廃し、割を食うのは結局大衆或いは後世代ということになりはしないか。

そうした中でも、オバマ大統領やEUの環境ニューディールには、たしかに新味があり、何処まで時代の変革を先取りしているものかを見守りたい。もし、かつてのTVAに似た、新規投資という発想ならば、（短期的な）経済合理性が求められるので、その効果は限定されたものに止まるだろう。日本の財界では、温暖化ガス放出の制限にさえ反対の空気が強く、環境問題への取り組みを社会構造の変革と捉えようという雰囲気には程遠い。また変わったところでは、サルコジ氏が「高校生に新聞をタダで読ませる」と呟いたのが耳に残っているが、あれはその後どうなったのだろうか。

日本について総じて言えば、対策はすべて膏藥張りの対象療法、根治はおろか体質改善にも眼が向いていない。例えば「ワーク・シェアリング」。欧米でも始めた日本流の発想のように報じられているが、ILO関係の国際条約で日本が先進国中最低の批准数の国で、自殺死や「過労死」の減少の兆しも見えてこない。いずれにしても、次の時代への展望が何処かに見えておれば、苦勞のし甲斐があるのに、とストレスが蓄積する昨今である。